

平成 27 年度  
愛南町財務書類  
(普通会計)



愛南町企画財政課  
平成 28 年9月

# 目 次

1 作成上のルール	1
2 貸借対照表(バランスシート)	
2-1 貸借対照表とは	2
2-2 愛南町の貸借対照表の概要	3
注記	10
3 行政コスト計算書	
3-1 行政コスト計算書とは	11
3-2 愛南町の行政コスト計算書の概要	11
4 純資産変動計算書	
4-1 純資産変動計算書とは	15
4-2 愛南町の純資産変動計算書の概要	16
5 資金収支計算書	
5-1 資金収支計算書とは	18
5-2 愛南町の資金収支計算書の概要	19

## 平成 27 年度財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

## 平成 27 年度住民 1 人当たりの財務書類

1 人当たり貸借対照表

1 人当たり行政コスト計算書

1 人当たり資金収支計算書

1 人当たり純資産変動計算書

# 1 作成上のルール

## 1 作成手法

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月総務省)」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

## 2 対象会計範囲

普通会計(一般会計・温泉事業等特別会計)を対象としています。

## 3 作成基準日

平成 28 年 3 月 31 日を基準日としています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 4 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として採用しています。

## 5 一年基準

固定・流動の区分は、原則として一年基準を採用しています。

※一年基準:基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

## 6 減価償却の方法

減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。また、耐用年数は次表のとおりとしています。

【耐用年数表】

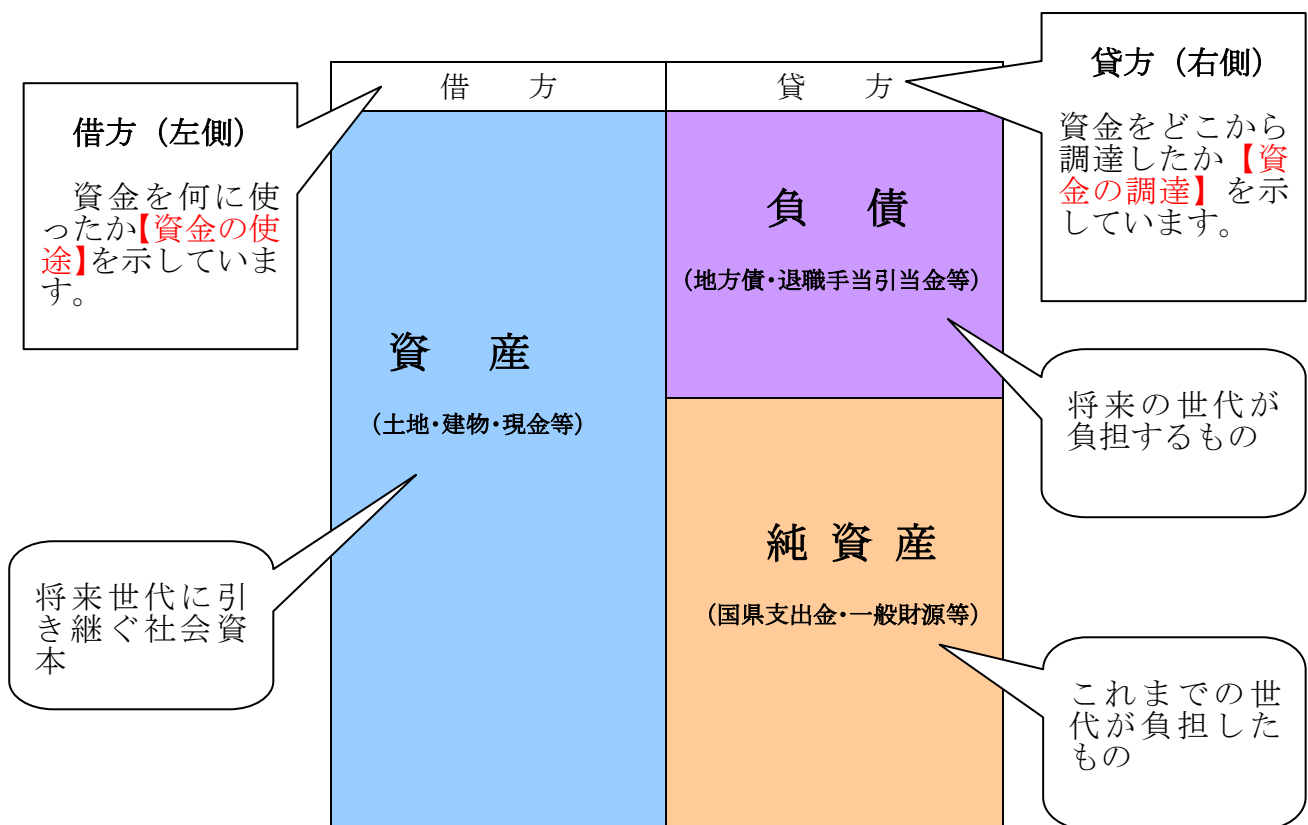
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りょう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水路	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

## 2 貸借対照表(バランスシート)

### 2-1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されており、左側(借方)に町が保有している土地・建物・現金などの「資産」がいくらあるのかを示し、右側(貸方)には、その「資産」を形成したために将来の世代が負担しなくてはならないもの「負債」と、これまでの世代が既に負担しているもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。



## 2-2 愛南町の貸借対照表の概要

平成27年度末の愛南町の「資産」合計は、**1,030億387万3千円**で、昨年度と比較して**1億5,332万4千円増加**しています。また、この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や一般財源など、これまでの世代が負担した「純資産」が**777億8,048万1千円**で、昨年度と比較して**4億50万9千円減少**し、地方債など将来の世代が負担しなくてはならない「負債」は**252億2,339万2千円**で**5億5,383万3千円増加**しています。

普通会計の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成26年度	平成27年度	比較	負債の部	平成26年度	平成27年度	比較
<b>将来世代に引き継ぐ社会資本</b>				<b>将来世代の負担</b>			
1 公共資産	90,911,592	90,356,220	△ 555,372	1 固定負債	22,285,843	22,845,251	559,408
(1)有形固定資産	90,800,193	90,244,821	△ 555,372	(1)地方債	18,765,533	19,566,778	801,245
(2)売却可能資産	111,399	111,399	0	(2)退職手当引当金	3,519,953	3,278,146	△ 241,807
2 投資等	6,779,791	6,912,165	132,374	(3)損失補償等引当金	357	327	△ 30
(1)投資及び出資金	902,575	924,790	22,215	2 流動負債	2,383,716	2,378,141	△ 5,575
(2)貸付金	21,044	24,258	3,214	(1)翌年度償還予定地方債	2,204,365	2,217,335	12,970
(3)基金等	5,745,340	5,876,077	130,737	(2)賞与引当金	179,351	160,806	△ 18,545
(4)長期延滞債権	199,521	166,565	△ 32,956	負債合計	24,669,559	25,223,392	553,833
(5)回収不能見込額	△ 88,689	△ 79,525	9,164	純資産の部	平成26年度	平成27年度	比較
2 流動資産	5,159,166	5,735,488	576,322	<b>現世代までの負担</b>			
(1)現金預金	5,125,691	5,713,672	587,981	1 公共資産等整備国県補助金等	29,721,782	28,865,932	△ 855,850
(2)未収金	33,475	21,816	△ 11,659	2 公共資産等整備一般財源等	52,706,530	52,625,847	△ 80,683
				3 その他一般財源等	△ 4,253,586	△ 3,717,562	536,024
				4 資産評価差額	6,264	6,264	0
				純資産合計	78,180,990	77,780,481	△ 400,509
資産合計	102,850,549	103,003,873	153,324	負債・純資産合計	102,850,549	103,003,873	153,324

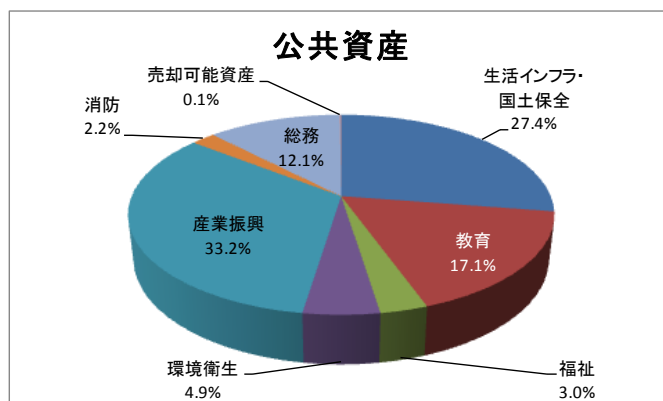
## 資産の内訳

### 公共資産 903億5,622万円

資産の部のうち、公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産総額が**1,030億387万3千円**であるのに対して、公共資産合計は**903億5,622万円**であり、資産総額の**87.7%**を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、行政財産である建物や土地などが該当します。昭和44年度以降取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額で、平成27年度は**902億4,482万1千円**となり、昨年度と比較して**5億5,537万2千円減少**しています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されており(別添貸借対照表参照)、愛南町においては、産業振興(漁港や農道、観光施設の整備など)や生活インフラ・国土保全(道路や公営住宅など)



のインフラ整備)、教育(学校や文化・体育施設などの整備)に関する資産を多く保有していることがわかります。

一方、「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などのうち、現在行政目的のために使用されていない売却が可能な資産であり、愛南町では**1億1,139万9千円**計上されています。

## 投資等 69億1,216万5千円

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

### ① 投資及び出資金

愛南町における投資及び出資金は、**9億2,479万円**計上されており、昨年度と比較すると、**2,221万5千円増加**しています。

愛南町の投資及び出資金の主なものは、上水道事業、(財)くにひろ育英会、南レク(株)などへの出資金です。

### ② 貸付金

愛南町の貸付金は、**2,425万8千円**計上されており、昨年度と比較して、**321万4千円増加**しました。貸付金の主なものは、住宅新築資金及び医師確保奨学金の貸付金です。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」として計上されているのは、返済期限未到来の債権の額になっています。

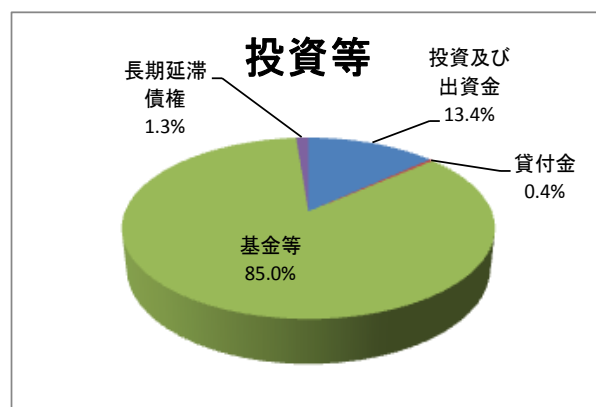
### ③ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、**58億7,607万7千円**計上されています。昨年度と比較すると、**1億3,073万7千円増加**しました。愛南町では、その他特定目的基金に**57億4,718万3千円**計上されており、これらは将来の支出に対する財源の蓄えといえます。

また、「基金等」には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれます。愛南町では、職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、退職手当組合に加入しており、この退職手当組合が保有する資産のうち愛南町の持分が計上されますが、愛南町の持分は、現在マイナスとなっているため、退職手当組合積立金の計上はありません。

### ④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未



だ収入されていない債権をいいます。愛南町では、**1億6,656万5千円**計上され、昨年度と比較して**3,295万6千円減少**しています。町税や住宅新築資金貸付金、住宅使用料などの債権の収納(回収)が長期化しています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。愛南町では、「長期延滞債権」**1億6,656万5千円**のうち**7,952万5千円**が「回収不能見込額」として計上されています。

## 流動資産 **57億3,548万8千円**

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されます。

① 現金預金

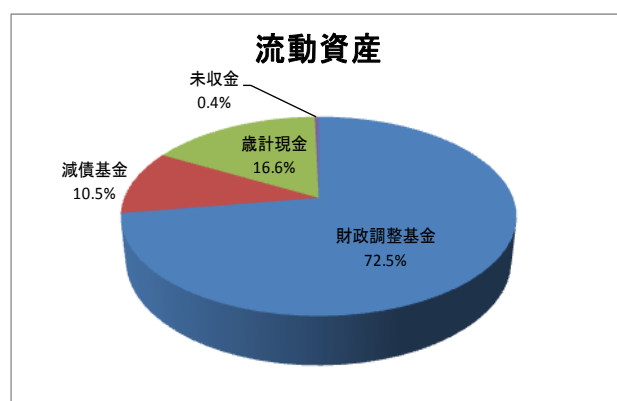
「現金預金」には、「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があり、愛南町においては、**57億1,367万2千円**計上され、昨年度と比較して**5億8,798万1千円増加**しています。

「財政調整基金」や「減債基金」は、将来の不測の支出や地方債の償還に備えて積み立てているものです。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と「その他」に区分して表示しています。なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は、長期延滞債権に計上されるため、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されることになります。

愛南町では、地方税の未収金**2,046万4千円**とその他(住宅使用料等)の未収金**272万7千円**の合計から、回収不能見込額**137万5千円**を控除した**2,181万6千円**が計上されています。

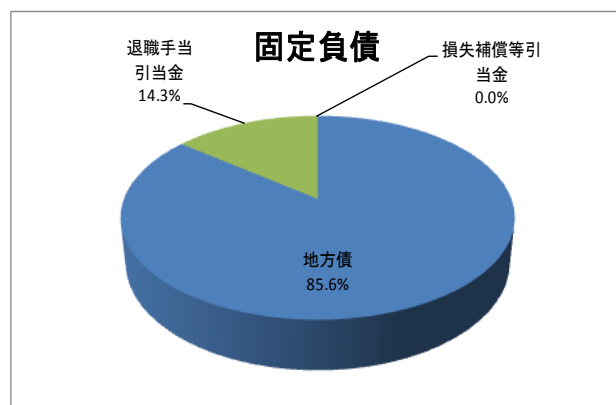


## 負債の内訳

### 固定負債 **228億4,525万1千円**

「固定負債」とは、貸借対照表期日の翌日から1年以降に支払や返済が行われるものをいいます。

① 地方債



「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。愛南町の場合、固定負債の「地方債」には **195 億 6,677 万 8 千円** 計上されており、昨年度と比較して、**8 億 124 万 5 千円増加**しました。

また、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は、**217 億 8,411 万 3 千円**で、昨年度と比較して、**8 億 1,421 万 5 千円増加**しました。

## ② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払いを行っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

愛南町では、長期未払金の計上はありません。

## ③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。したがって、退職手当引当金に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払いは、将来の税収などにより賄わなければならないこととなります。

愛南町では、**32 億 7,814 万 6 千円**の退職手当引当金が計上されており、この金額は、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければならないこととなります。

## ④ 損失補償等引当金

将来の支出に備えた引当金のことです。

愛南町では、土地改良事業等に係る損失補償に対して、**32 万 7 千円**を計上しています。

## 流動負債 23 億 7,814 万 1 千円

「流動負債」とは、1 年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

### ① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。

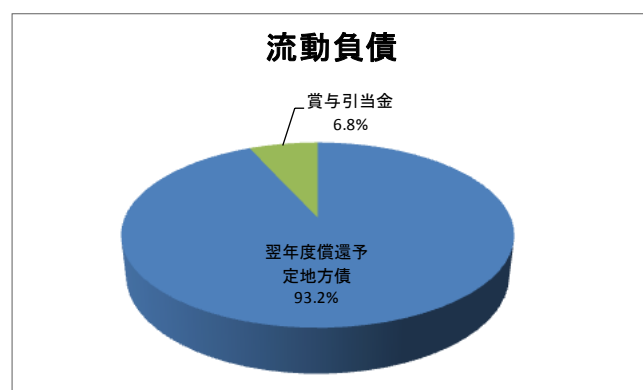
愛南町の場合、**22 億 1,733 万 5 千円**が計上され、昨年度と比較して、**1,297 万円増加**しています。

### ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が短期借入金(翌年度繰上充用金)として計上されます。愛南町での計上はありません。

### ③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。愛南町での計上はありません。





#### ④ 翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額をいいます。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

愛南町の場合は、退職手当組合に加入しており愛南町自体では退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

#### ⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。愛南町の場合、平成 28 年度に支給する賞与のうち **1 億 6,080 万 6 千円** は、平成 27 年度に既に発生していることがわかります。

## 純資産の内訳

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

### 公共資産等整備国県補助金等

**288 億 6,593 万 2 千円**

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。したがって、この計上された金額が大きいほど、国庫補助金等によって公共資産を整備してきた部分が大きいことがわかります。

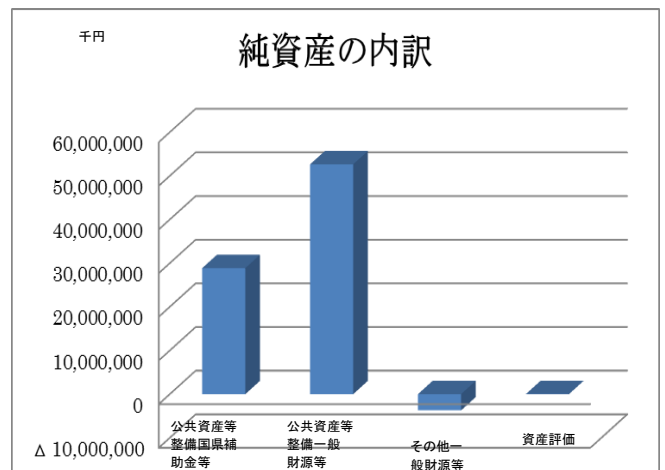
### 公共資産等整備一般財源等

**526 億 2,584 万 7 千円**

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と地方債（建設）を除いた部分です。

### その他一般財源等 **△37 億 1,756 万 2 千円**

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し



引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

愛南町では、**△37億 1,756万 2千円**となっています。

その他一般財源等がマイナスとなっていますが、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがされていないためです。例えば、公共資産整備以外のための借り入れたお金（臨時財政対策債など）により、1年度限りで終わってしまう経常行政コストに充てられた場合などが該当します。つまり、このマイナス分は、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

## 資産評価差額 **626万 4千円**

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。資産の再評価によって増加あるいは減少した額も計上されます。

## 貸借対照表の分析

### ◆資産は増加し、将来世代の負担も増加しました。

平成 26 年度と比較して、普通会計が所有する道路や公共施設などの「資産」は、**1億 5,332万 4千円増加**しましたが、将来世代の負担である「負債」も**5億 5,383万 3千円増加**しました。

### ◆資産に対する将来世代の負担は 24.5%です。

資産総額 **1,030億 387万 3千円**に対し負債総額は**252億 2,339万 2千円**で、将来世代の負担は**24.5%**となり、昨年度の**24.0%**と比較して**0.5%増加**しました。

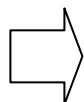
愛南町が保有する資産の多くは、将来にわたって住民サービスに利用されるものであることを考えると、これまでの世代の負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

## ★分析指標

### ●町民一人当たりの貸借対照表

平成 26 年度(年度末人口 23,412 人)

資産合計	負債合計
439 万 3 千円	105 万 4 千円
	純資産合計
	333 万 9 千円



平成 27 年度(年度末人口 22,843 人)

資産合計	負債合計
450 万 9 千円	110 万 4 千円
	純資産合計
	340 万 5 千円

## ●資産老朽化率

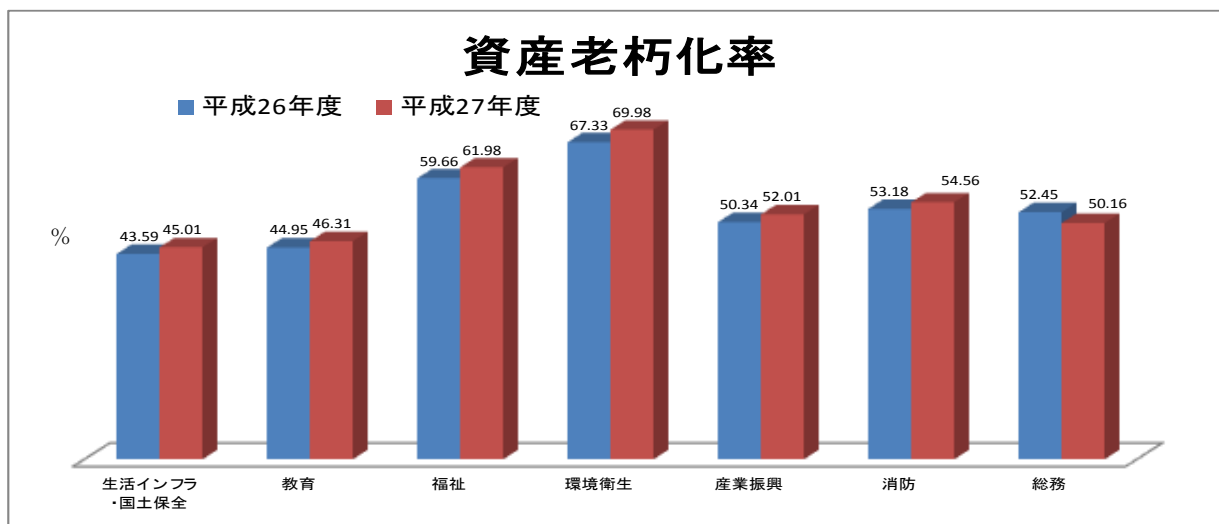
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

### 資産老朽化率 年度比較

	平成 26 年度	平成 27 年度
資産老朽化率	49.77%	51.05%

愛南町の償却資産は、平成 27 年度末で 51.05%が償却済みになっています。



資産老朽化率を目的別に見ると、環境衛生関係施設や福祉関係施設の老朽化率が高くなっています。

## ●社会資本形成等の世代間負担比率

社会資本等整備の結果を示す公共資産等のうち、現世代の負担で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

$$\text{現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

## 社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	比較
公共資産合計(A)	90,911,592	90,356,220	△ 555,372
純資産合計(B)	78,180,990	77,780,481	△ 400,509
地方債(C)	20,969,898	21,784,113	814,215
現世代負担比率(B)／(A)	86.00	86.08	0.09
将来世代負担比率(C)／(A)	23.07	24.11	1.04

将来世代による社会資本等負担比率は、前年度から **1.04 ポイント増**の **24.11%**となり、将来世代の負担が増加されていることが分かります。

## 注記

- 1 売却可能資産は、町が保有する普通財産(山林・池沼を除く)のうち、売却することが可能なものとし、その価額の算定は、近傍地における同地目の固定資産税評価額を用いて算定しています。
- 2 投資損失引当金は、連結対象団体(出資比率が50%以上の法人)に対する出資額の実質価額が30%以上低下した場合に計上しています。なお、実質価額は、当該法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、町の出資割合を乗じて算定しています。
- 3 長期延滞債権の回収不能見込額は、過去の不納欠損の実施率や当該債務者の状況等を考慮し算定しています。
- 4 退職手当引当金は、一般職に属する職員及び特別職に属する職員のうち、退職手当を普通会計において実質的に負担することが見込まれる職員が平成27年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の額と、平成27年度末に退職手当組合が解散したと仮定した場合に愛南町が納付すべき額を加算した額を計上しています。

## 3 行政コスト計算書

### 3-1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書は、福祉活動やごみの収集といった当該年度に実施された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（コスト）と、その行政サービスへの直接の対価として得られた財源を対比させた報告書です。

1 年間に提供された行政サービスのうち、道路や学校の整備など、将来に続く行政サービスである資産形成に充てられたものは貸借対照表に計上され、その年度のみで終わってしまう資産形成に結びつかないもの（人や物、各種給付などにかかるコスト）が、行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政コストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他行政コストに区分されており、官庁会計にはない減価償却費など発生主義特有科目で表されるコストも計上されています。そして資産形成に結びつかない行政サービスを提供するためにどのような性質のコストがかかっているかを表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に区分されていて、資産形成に結びつかない行政サービスを提供したことの見返りとして、受益者負担がどの程度あったかを表しています。

また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されており、例えば教育分野のサービスを提供するために、人件費や物件費などどのような性質の経費がかかっているのかということも分かるようになっています。

このように、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられたコストから、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

### 3-2 愛南町の行政コスト計算書の概要

愛南町の行政コスト計算書を見てみると、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスとして **138 億 267 万 7 千円** かかったことがわかります。また、そのような行政サービスの提供の見返りとして、**6 億 2,401 万 3 千円** の収入があったということを把握することができます。

普通会計の行政コスト計算書

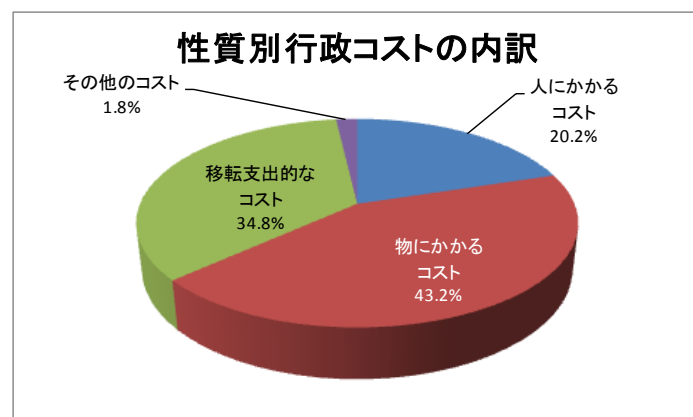
(単位:千円、%)

(性質別)	平成26年度		平成27年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト	13,298,053		13,802,677		504,624
1 人に係るコスト	2,838,375	21.3	2,789,069	20.2	△ 49,306
(1)人件費	2,592,958	19.5	2,511,459	18.2	△ 81,499
(2)退職手当引当金繰入額	66,066	0.5	116,804	0.8	50,738
(3)賞与引当金繰入額	179,351	1.3	160,806	1.2	△ 18,545
2 物に係るコスト	6,076,321	45.7	5,958,860	43.2	△ 117,461
(1)物件費	2,315,655	17.4	2,148,866	15.6	△ 166,789
(2)維持補修費	66,810	0.5	65,947	0.5	△ 863
(3)減価償却費	3,693,856	27.8	3,744,047	27.1	50,191
3 移転支出的なコスト	4,111,342	30.9	4,800,221	34.8	688,879
(1)社会保障給付	1,411,012	10.6	1,441,585	10.4	30,573
(2)補助金等	870,453	6.5	1,445,262	10.5	574,809
(3)他会計等への支出額等	1,752,900	13.2	1,828,902	13.3	76,002
(4)他団体への公共資産整備補助金等	76,977	0.6	84,472	0.6	7,495
4 その他のコスト	272,015	2.0	254,527	1.8	△ 17,488
(1)支払利息	262,758	2.0	235,248	1.7	△ 27,510
(2)回収不能見込計上額	9,257	0.1	19,279	0.1	10,022
(3)その他のコスト	0	0.0	0	0.0	0
経常収益	587,022		624,013		36,991
1 使用料・手数料	335,599	57.2	333,262	53.4	△ 2,337
2 分担金・負担金・寄附金	251,423	42.8	290,751	46.6	39,328
純経常行政コスト	12,711,031		13,178,664		467,633

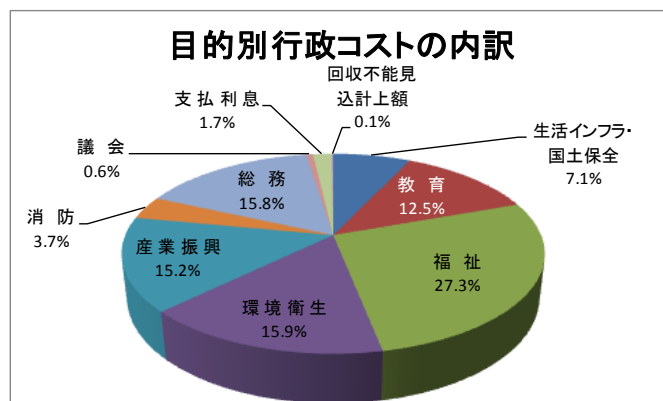
## 行政コストの内訳

行政コストを性質別に見てみると、人にかかるコストが**27億8,906万9千円**、物にかかるコストが**59億5,886万円**、移転支出的なコストが**48億22万1千円**、その他行政コストが**2億5,452万7千円**かかっています。

また、これらのコストは、使用料・手数料として**3億3,326万2千円**、分担金・負担金・寄附金として**2億9,075万1千円**など、行政サービスの提供の見返りとして得られた収益によって賄



われていますが、受益者の負担により賄えないコスト、つまり地方税や地方交付税、国・県の補助金などで賄わなければならないコストが **131億7,866万4千円**かかっていることがわかります。



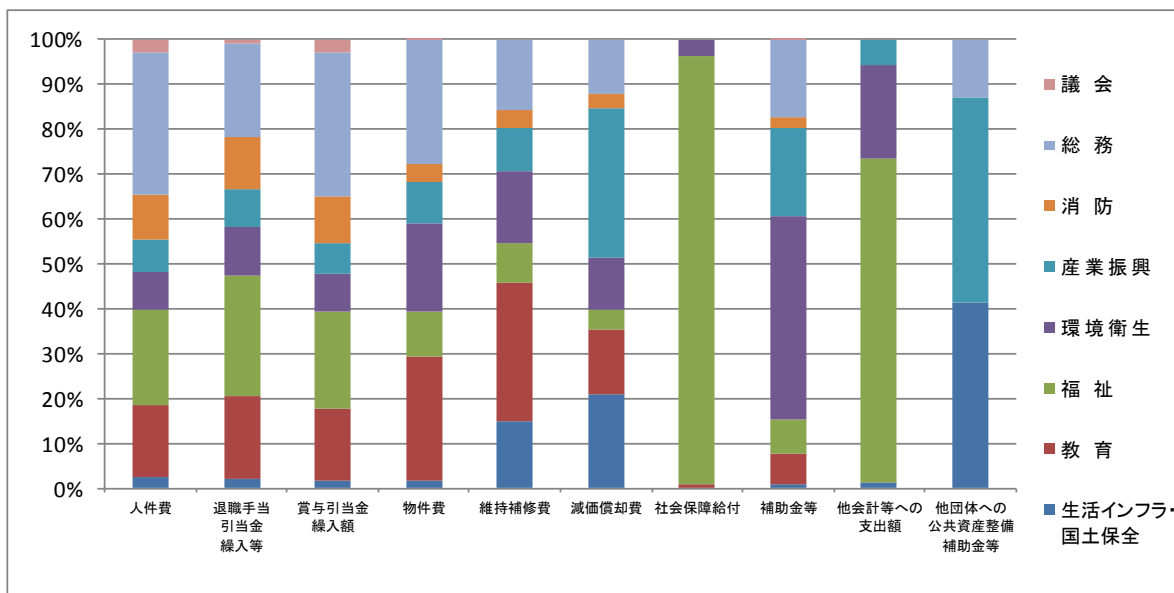
### 普通会計の行政コスト計算書

(単位:千円、%)

(目的別)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
<b>経常行政コスト</b>	975,235	1,719,781	3,774,670	2,200,721	2,092,569	514,210	2,185,781	85,183	254,527
1 人に係るコスト	66,901	451,527	597,080	236,534	207,889	282,369	868,322	78,447	0
2 物に係るコスト	834,223	1,160,213	367,003	880,425	1,458,079	197,486	1,056,862	4,569	0
3 移転支出的なコスト	74,111	108,041	2,810,587	1,083,762	426,601	34,355	260,597	2,167	0
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	254,527
<b>経常収益</b>	44,828	113,671	176,073	32,188	41,369	367	16,409	0	199,108
1 使用料・手数料	35,816	26,319	115,652	32,188	40,419	295	14,492	0	68,081
2 分担金・負担金・寄附金	9,012	87,352	60,421	0	950	72	1,917	0	131,027
<b>純経常行政コスト</b>	930,407	1,606,110	3,598,597	2,168,533	2,051,200	513,843	2,169,372	85,183	55,419

次に、行政コストを目的別に見てみると、福祉が最も多く **37億7,467万円**、次に環境衛生が **22億72万1千円**、総務が **21億8,578万1千円**、産業振興が **20億9,256万9千円**と、どのような行政分野に力が入られているかがわかります。

また、マトリクス形式で見ると、人にかかるコストでは、総務における支出に最も多くかかっており、物にかかるコストでは、産業振興における支出に最も多くかかっています。これは、過去に形成された資産の減価償却費が産業振興において最も多くかかっていることが要因となっています。





# 行政コスト計算書の分析

## ★分析指標

### ● 町民一人当たりの行政コスト

#### 町民1人当たりの行政コスト

(性質別)	(年度末人口23,412人)		(年度末人口22,843人)		比較
	平成26年度 金額	構成比	平成27年度 金額	構成比	
経常行政コスト	568,002		604,241		36,239
1 人に係るコスト	121,236	21.3	122,097	20.2	861
2 物に係るコスト	259,539	45.7	260,862	43.2	1,323
3 移転支出的なコスト	175,608	30.9	210,140	34.8	34,532
4 その他のコスト	11,619	2.0	11,142	1.8	△ 477
経常収益	25,073		27,317		2,244
1 使用料・手数料	14,334	57.2	14,589	53.4	255
2 分担金・負担金・寄附金	10,739	42.8	12,728	46.6	1,989
純経常行政コスト	542,929		576,924		33,995

町民1人当たりにかかった経常行政コストは、**604,241円**で前年度と比較して**36,239円増加**しました。

また、経常収益は、**27,317円**で前年度と比較して**2,244円増額**となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは**576,924円**で前年度と比較して**33,995円増加**しました。

### ● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や住宅使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

#### 受益者負担比率 年度比較

	平成 26 年度	平成 27 年度
受益者負担比率	4.41%	4.52%

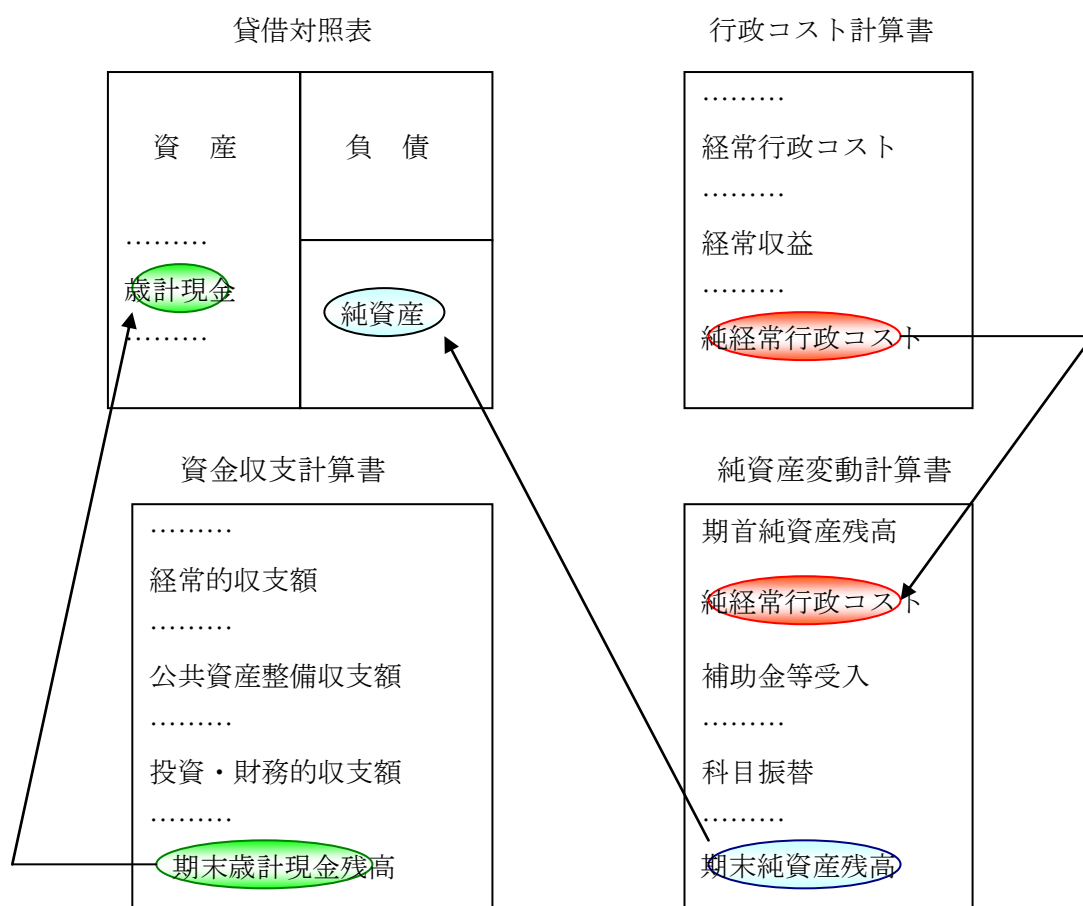


## 4 純資産変動計算書

### 4-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

また、純資産変動計算書は、今までに見てきた貸借対照表や行政コスト計算書と関連しており、後で説明する資金収支計算書も含めた財務4表の相関関係を図で表すと以下のようになります。



## 4-2 愛南町の純資産変動計算書の概要

平成27年度の純経常行政コスト△131億7,866万4千円は、受益者負担以外の経常的な財源、つまり地方税や地方交付税などの一般財源109億5,588万円、補助金等受入18億2,986万9千円により賄われて、臨時損益など、△759万4千円を差引した4億50万9千円の赤字となっています。

この結果、期首に781億8,099万円あった純資産は、期末には777億8,048万1千円となりました。

### 普通会計の純資産変動計算書

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	比較
	金額	金額	
期首純資産残高	78,105,119	78,180,990	75,871
当期変動額	75,871	△ 400,509	△ 476,380
純経常行政コスト	△ 12,711,031	△ 13,178,664	△ 467,633
一般財源	10,850,049	10,955,880	105,831
うち地方税	1,794,890	1,736,270	△ 58,620
うち地方交付税	8,306,342	8,204,557	△ 101,785
うちその他	748,817	1,015,053	266,236
補助金等受入	1,955,620	1,829,869	△ 125,751
臨時損益	△ 18,757	△ 7,595	11,162
その他	△ 10	1	11
期末純資産残高	78,180,990	77,780,481	△ 400,509

## 純資産の増減内訳

### 純経常行政コスト △131億7,866万4千円

平成27年度の純経常行政コストは131億7,866万4千円で、前年度と比較して4億6,763万3千円増加しました。し尿処理施設及び熱回収施設建設に伴う宇和島地区広域事務組合への負担金の増加が、主な要因となっています。

### 一般財源 109億5,588万円

平成27年度受け入れた地方税や地方交付税などの一般財源は109億5,588万円で、前年度と比較して1億583万1千円増加しました。地方消費税交付金や諸収入の増加が主な要因となって

います。

## 補助金等受入 18億2,986万9千円

平成27年度は、公共資産整備のための国県補助金**3億6,718万6千円**及び公共資産整備以外のための国県補助金**14億6,268万3千円**を受け入れました。前年度と比較すると、**1億2,575万1千円減少**しました。公共資産整備のための国県補助金については、消防救急無線のデジタル化に対する補助金の減少などにより**5,377万6千円減少**した一方、公共資産整備以外のための国県補助金については、臨時福祉給付金及び地方創生に係る国庫支出金の減少などにより、**7,197万5千円減少**しています。

## 臨時損益 △759万5千円

平成27年度は**759万5千円**の臨時損益が計上されました。河川及び道路橋梁施設に係る災害復旧事業費によるものです。



## 純資産変動計算書の分析

### ◆純資産は増加し、将来世代の負担は減少しました。

純資産は、町が保有する資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、前年度と比較して**4億50万9千円減少**しました。要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」に**131億7,866万4千円**かかりましたが、地方税や地方交付税などの一般財源及び国・県からの補助金などで賄いきれなかったためです。

純資産が減少したということは、将来世代への負担を残したまま、現世代で利用する公共資産を整備したことを意味しており、将来世代の負担が増加されたこととなります。逆に純資産が増加したということは、将来世代の負担が減少したこととなります。

## 5 資金収支計算書

-17-

### 5-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度の歳計現金（資金）の増減を示したもので、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示されています。

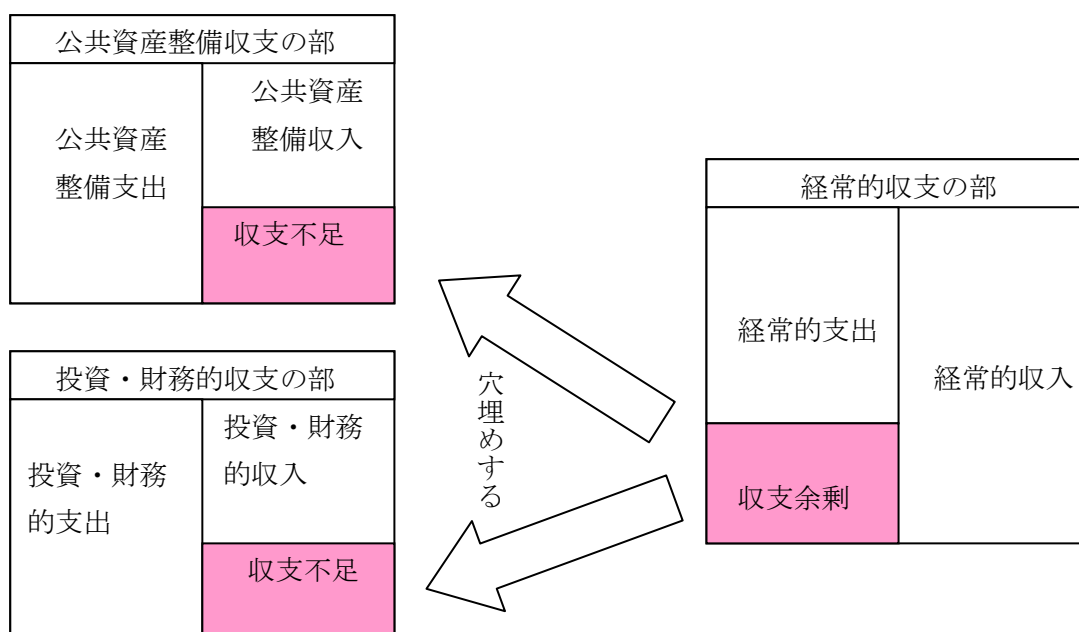
「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債発行、貸付金元金の回収などの収入が計上されます。

この3つの区分に分けることによって、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、又は使用しているのかがわかります。

また、資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



## 5-2 愛南町の資金収支計算書の概要

### 普通会計の資金収支計算書

(単位:千円)

経常的収支の部	平成26年度	平成27年度	比較
	金額	金額	
1 人件費	3,105,646	3,049,421	△ 56,225
2 物件費	2,315,655	2,148,866	△ 166,789
3 社会保障給付	1,411,012	1,441,585	30,573
4 補助金等	877,842	1,453,227	575,385
5 支払利息	262,758	235,248	△ 27,510
6 他会計への事務費等 充当財源繰出支出	1,466,562	1,539,569	73,007
7 その他支出	87,950	76,824	△ 11,126
<b>支出合計</b>	<b>9,527,425</b>	<b>9,944,740</b>	<b>417,315</b>
1 地方税	1,810,047	1,754,390	△ 55,657
2 地方交付税	8,306,342	8,204,557	△ 101,785
3 国県補助金等	1,534,658	1,445,766	△ 88,892
4 使用料・手数料	311,361	310,082	△ 1,279
5 分担金・負担金・寄附金	241,681	279,047	37,366
6 諸収入	259,549	259,626	77
7 地方債発行額	672,890	1,111,240	438,350
8 基金取崩額	30,936	0	△ 30,936
9 その他収入	459,069	662,793	203,724
<b>収入合計</b>	<b>13,626,533</b>	<b>14,027,501</b>	<b>400,968</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,099,108</b>	<b>4,082,761</b>	<b>△ 16,347</b>

愛南町の平成27年度における経常的支出は、金額の大きい順に、人件費 **30億4,942万1千円**、物件費 **21億4,886万6千円**、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 **15億3,956万9千円**など、合計で **99億4,474万円**計上されており、前年度と比較して **4億1,731万5千円**増加しています。主な要因としては、し尿処理施設及び熱回収施設建設に伴う宇和島地区広域事務組合への負担金の増加などがあげられます。一方、収入には、地方交付税 **82億455万7千円**、地方税 **17億5,439万円**、国県補助金等 **14億4,576万6千円**など、合計 **140億2,750万1千円**計上されており、前年度と比較して **4億96万8千円**増加しています。宇和島地区広域事務組合への負担金に対する地方債発行額や地方消費税交付金の増加が主な要因となっています。

そして、経常的収支額 **40億8,276万1千円**は、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(単位:千円)

公共資産整備収支の部	平成26年度	平成27年度	比較
	金額	金額	
1 公共資産整備支出	3,584,044	3,188,675	△ 395,369
2 公共資産整備補助金等支出	83,569	105,100	21,531
3 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	19,439	25,594	6,155
支出合計	3,687,052	3,319,369	△ 367,683
1 国県補助金等	420,962	384,103	△ 36,859
2 地方債発行額	2,239,610	1,901,760	△ 337,850
3 基金取崩額	0	0	0
4 その他収入	38,699	103,757	65,058
収入合計	2,699,271	2,389,620	△ 309,651
公共資産整備収支額	△ 987,781	△ 929,749	58,032

次に公共資産整備支出は、愛南町の社会資本を整備する公共資産整備支出に**31億8,867万5千円**、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出に**1億510万円**、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものに**2,559万4千円**が計上され、合計**33億1,936万9千円**となっています。また、その財源として、収入に国県補助金**3億8,410万3千円**、地方債の発行**19億176万円**など、合計**23億8,962万円**が計上され、収支差引**9億2,974万9千円**の赤字となっており、この赤字は、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

(単位:千円)

投資・財務的収支の部	平成26年度	平成27年度	比較
	金額	金額	
1 投資及び出資金	0	0	0
2 貸付金	8,498	5,964	△ 2,534
3 基金積立金	765,402	438,633	△ 326,769
4 定額運用基金への繰出支出	175	176	1
5 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	216,676	222,425	5,749
6 地方債償還額	2,276,631	2,204,885	△ 71,746
7 その他支出	36,242	34,936	△ 1,306
支出合計	3,303,624	2,907,019	△ 396,605
1 貸付金回収額	6,696	1,697	△ 4,999
2 基金取崩額	0	0	0
3 地方債発行額	0	6,100	6,100
4 公共資産等売却収入	3,696	3,252	△ 444
5 その他収入	23,612	22,866	△ 746
収入合計	34,004	33,915	△ 89
投資・財務的収支額	△ 3,269,620	△ 2,873,104	396,516
当年度歳計現金増減額	△ 158,293	279,908	438,201
期首歳計現金残高	829,770	671,477	△ 158,293
期末歳計現金残高	671,477	951,385	279,908

最後に投資・財務的収支では、借金の返済である地方債償還額 **22 億 488 万 5 千円**、基金への積立額 **4 億 3,863 万 3 千円**、他会計等への公債費充当財源繰出支出 **2 億 2,242 万 5 千円**など、合計 **29 億 701 万 9 千円**となっています。その財源として、地方債発行額 **610 万円**、公共資産等売却収入 **325 万 2 千円**、貸付金回収額 **169 万 7 千円**など、合計 **3,391 万 5 千円**が計上され、収支差引 **28 億 7,310 万 4 千円**の赤字となっています。この赤字も、経常的収支すなわち一般財源で賄われたこととなります。これらにより、愛南町では平成 27 年度において **2 億 7,990 万 8 千円**の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は **9 億 5,138 万 5 千円**となりました。